

【選択問題 1】

- 8 次の会話は、証券会社のカウンターを訪れた客と証券会社の社員とのものである。会話文中の **A** , **B** , **C** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23** 。



社員：いらっしゃいませ。

客：あのう…私…株をはじめてみようと思うんだけど…。

社員：どうぞ、おかけ下さい。お客様、株は初めてですか。

客：はい。株を買うといいことがありそうで…。

社員：わかりました。それでは、こちらの用紙に必要事項をご記入ください。

客：何を書くのですか。

社員：お名前とご住所、そして電話番号、もしもよろしかったらお勤め先もご記入いただけますか。

客：ここに書いたことは他に漏れることはないですよ。

社員：はい。私どもはお客様の個人情報の取扱いには最大限の注意をしておりますのでご安心ください。

客：実は、私は以前に中学生の時の名簿が第三者の手に渡ってしまい、勧誘の電話等で大変な目にあったことがあるのです。

社員：それは大変でしたね。私たちは2003年に制定された **A** にあるとおり、きちんとお客様一人ひとりの情報の保護に努めています。

客：このメールアドレスの欄も記入するのですか。

社員：ご記入いただけましたら最新の情報をメールマガジンで配信させていただきます。

客：そんなサービスもあるんですか。ところで、あなたたちは自分でも株の売買をして儲けているんでしょう。

社員：いいえ、私が自分の立場を利用して得た内部情報で株の取引をした場合、 **B** のですよ。

客：なるほど。いろいろなルールがあるんですね。

社員：はい。情報化が進むと便利になる反面、いろいろな社会問題が発生してしまいますので、

C も必要なのです。

客：みんなが情報を適切に扱うようになればそのような問題はおこらないのに…。困ったものですね。

社員：そうですね。私たちは、お客様に安心して株を購入していただけるようサポートしていきたいと思っております。

客：それでは安心して必要事項を記入することにします。

社員：ありがとうございます。

A	B	C
① 通信傍受法	所得税率が50%になってしまう	規制
② 個人情報保護法	所得税率が50%になってしまう	自由化
③ 通信傍受法	インサイダー取引で法に触れてしまう	自由化
④ 個人情報保護法	インサイダー取引で法に触れてしまう	規制

【選択問題1】

9 次の絵は、A社とB社の会社説明会の様子をあらわしたものである。この二つの会社の中からA社の方針に賛成して受験した高校生の組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 23。

A社

わが社は年に一回、新しく卒業した人を4月に採用することにしています。

わが社は、勤続年数や年齢に応じて役職や給料があがっていくというシステムを採用しているんだ。

わが社に入社したら、皆さんの知識や技術を身につけて定年まで働き続けてほしいです。



B社

わが社は、優秀な人材ならばいつでも入社することが可能です。

わが社は実力さえあれば年齢に関係なくどんどん出世することができるし、賃金だってあがるよ。

わが社は、他社で豊富な経験を積んだ、いろいろな経歴の持ち主が働いています。



高校生ア：私は、生涯一つの会社に忠誠心を持って働きたいのでこの会社を受験しました。激しい競争を勝ち抜くためには、従業員の愛社精神が一番大切だと考えるからです。

高校生イ：私は、若いうちから自分の能力を高めて、年齢に関係なく高収入を得られるところが自分に合っていると思ったので、この会社を受験しました。

高校生ウ：私は、年下の人が自分よりも2倍も3倍も給料が高いというのはいやなので、この会社を受験しました。年上の人の言うことを聞きながら仕事を覚えていくというスタイルは、守り続けるべきだと考えるからです。

高校生エ：私は、一つの会社にこだわらず、いろいろな会社で働いてみたいと思ったので、この会社を受験しました。

- ① 高校生アと高校生ウ
- ② 高校生イと高校生エ
- ③ 高校生アと高校生エ
- ④ 高校生イと高校生ウ

【選択問題1】

10 次の会話文は、二人の生徒が中小企業の問題について話し合ったものである。会話文中の **ア**、**イ**、**ウ** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23**。

- 生徒A：日本には世界的に活躍している大企業がある一方で、数多くの中小企業があるんだね。
- 生徒B：そうなんだ。事業所数の割合で見ると、中小企業が全事業所の約 **ア** % を占めているんだよ。しかし製造業出荷額では、中小企業の割合は50%くらいなんだ。
- 生徒A：ふーん。中小企業の生産性は大企業に比べて低いよね。そういえば、賃金も中小企業のほうが少ないことが多いよね。
- 生徒B：日本の中小企業には、大企業と比較して資本装備率や労働条件などの面で、大きな格差があるね。この大企業と中小企業との格差を **イ** と呼んだりするんだ。また中小企業は大企業の下請けになることが多いんだよ。
- 生徒A：それは、大企業からの注文を受けて、中小企業が製品の製造や部品の加工などを請け負うことだね。でも大企業から仕事をもらえるなら安定していいんじゃないかな。
- 生徒B：確かに大企業から一定の注文を受けられるけど、不況期にはコスト削減のため大企業のクッション役として不利益な立場を強いられることも少なくないんだ。
- 生徒A：それはひどいな。国は中小企業に対して何か支援を行うべきではないかな。
- 生徒B：国は、中小企業の近代化と育成を目的とした中小企業基本法など法の整備を行い、中小企業の保護育成に努めてきたんだ。しかし国の支援も重要だけど、経営の合理化や独創的なアイデアで新しい市場を開拓するなどの自助努力も必要じゃないかな。
- 生徒A：独創的なアイデアで製品開発を行って新しい市場を開拓する **ウ** のことだね。
- 生徒B：そうなんだ。 **ウ** とは旺盛な起業家精神を持って新市場を開拓していくことなんだ。それ以外にも、市場規模の小ささから大企業が進出していない小さな産業である隙間産業に進出して収益を上げている中小企業もあるんだ。
- 生徒A：なるほど、大企業に比べて小回りがきく中小企業だからこそ活躍できる市場があるんだね。
- 生徒B：また現在では、株式会社設立時の資本金1,000万円という最低資本金制度は廃止され、資本金の額は自由となり、起業しやすくなったんだ。
- 生徒A：そうか、実は僕には商品化したら絶対売れる商品のアイデアがあるんだ。将来の起業に向けて、今のうちにしっかり勉強をしておこう。
- 生徒B：そうだね。ちなみに…そのアイデアって何？

- | | ア | イ | ウ |
|---|----------|-----------|-----------|
| ① | 90 | 日本経済の二重構造 | 地場産業 |
| ② | 99 | 産業構造の空洞化 | 地場産業 |
| ③ | 99 | 日本経済の二重構造 | ベンチャービジネス |
| ④ | 90 | 産業構造の空洞化 | ベンチャービジネス |

【選択問題1】

11 次の会話文は、先生と生徒が消費者問題について話し合ったものである。会話文中の **A** , **B** , **C** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23** 。

生徒：先生、質問があるのですが、よろしいですか。

先生：はい。なんですか。

生徒：昨日、自分は応募をしていないのに、知らない会社から「抽選に当たり海外旅行に安く行けるので、詳しいことを話したいから会社に来て欲しい」という電話がありました。これは悪徳商法の一つですか。

先生：おそらくそうですね。悪徳商法の一つに、電話やはがきなどで会社や喫茶店に呼び出して販売する **A** というものがあります。例えば、電話で商品の販売が目的であることをはっきり告げずにうまい話で誘い出し、何時間も説得して強引に英会話教材やレジャー会員権などを販売するケースがあります。あなたの場合も、安く海外旅行に行けるとうまい話で誘い出して、英会話教材などを販売するつもりなのかもしれません。

生徒：分かりました。ありがとうございます。

先生：契約は当事者間の自由な意思に基づく合意によって成立し、いったん成立した契約は当事者双方が守ることが原則です。しかし世の中にはさまざまな悪徳商法があります。法律によって規制されていますが、まだまだ一般の人にはその知識、概要など浸透していないのが現状です。

生徒：もし間違っって契約してしまった場合には、もう取り消すことはできないのですか。

先生：消費者は、特定商取引法などに規定された **B** 制度により、契約した日から一定期間は一方的に申込みの撤回や契約の解除ができることになっています。**B** とは、頭を冷やすという意味で消費者保護のための制度です。ただし、全ての契約に使えるわけではないので気をつけなければなりません。

生徒：悪徳商法による被害や商品事故の苦情などの相談に応じる機関はありますか。

先生：地方公共団体が運営する消費者のための相談業務を行う機関として、**C** があります。現在、都道府県・政令指定都市のすべてと市区町に約530か所のセンターがあり、相談内容により問題解決のための助言や各種情報の提供を行っています。しかし自分を守るのは、やはり自分自身です。契約のときには内容をよく理解するなど消費者が努力する必要もあります。また、関連する法律を知っておくことも自己防衛の手段として有効です。

生徒：ありがとうございました。賢い消費者になるために今後も勉強します。

A

- ① アポイントメントセールス
- ② マルチ商法
- ③ アポイントメントセールス
- ④ マルチ商法

B

- クーリングオフ
- コンシューマリズム
- コンシューマリズム
- クーリングオフ

C

- 消費生活センター
- 安全衛生情報センター
- 消費生活センター
- 安全衛生情報センター

【選択問題1】

12 ゴミの量を減らすためには、ゴミの発生をできるだけ抑制するリデュース、不要となったものも工夫して再使用するリユース、再使用できないものは資源として再生利用するリサイクルの3Rを推進することが重要である。次の(ア)~(カ)の取組み事例は、リデュース、リユース、リサイクルのいずれに該当するか、その組合せとして最も適切なものを、下の①~④のうちから一つ選べ。解答番号は 23 。

- (ア) フリーマーケットで、まだ使える家電製品を購入して使う。
- (イ) 詰め替え製品など、廃棄する割合の少ない製品を選ぶ。
- (ウ) 生ゴミは、処理機などを利用し、肥料として利用する。
- (エ) 買い物には、買い物袋や買い物かごを持参し、過剰包装を断る。
- (オ) 空き缶や牛乳パックなどの容器は、資源回収や販売店店頭回収に出す。
- (カ) いらなくなった紙は、メモ用紙として使う。

	リデュース	リユース	リサイクル
①	(ア)と(オ)	(ウ)と(カ)	(イ)と(エ)
②	(オ)と(カ)	(ア)と(エ)	(イ)と(ウ)
③	(ウ)と(オ)	(イ)と(カ)	(ア)と(エ)
④	(イ)と(エ)	(ア)と(カ)	(ウ)と(オ)

【選択問題 1】

- 13 次の資料は、日本、イギリス、フランス、アメリカの農業状況を示している。下の説明文ア～説明文エは資料中の **A** , **B** , **C** , **D** の国の農業についての説明である。資料中の **A** , **B** , **C** , **D** にあてはまる国名と説明文の組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23** 。

主要国の農業状況(2002年)

	A	B	C	D
第一次産業従事者一人あたりの平均経営面積*注1	2.2 ha	144.6 ha	37.8 ha	33.8 ha
農業用機械台数(1,000台)	2,028	4,800	1,264	500
食料自給率				
1970年	60%	112%	104%	46%
(カロリーベース)				
1980年	53%	151%	131%	65%
1990年	48%	129%	142%	75%
2002年	40%	119%	130%	74%

*注1：林業、狩猟業、漁業従事者を含む。

(総務省統計局ホームページ <http://www.stat.go.jp/>, 『世界国勢図会 2005/06年版』より作成)

説明文ア

この国の耕地面積はEU(15か国)全体の21%を占め、EUの農業総生産額の約2割を占めるEU第一の農業国である。食料自給率も高く、2002年の食料自給率は四つの国の中で一番高い。また農産物輸出額も世界第2位である。農業を重要な輸出産業と位置づけ、国際競争力の強化を図るほか、農業経営の近代化などの施策を実施している。

説明文イ

この国は、第二次世界大戦以前は自由貿易主義を反映した放任主義により、農産物の大輸入国であった。しかし大戦中の食料不足の経験から農業を軽視することの危険性が認識され、戦後は国家による農業の統制・保護と国内の食料生産の拡大を目標とする農業政策が行われた。それにより食料自給率は向上し、1970年から2002年にかけて約30%上昇した。

説明文ウ

この国の第一次産業従事者一人あたりの平均経営面積は、資料中の四つの国の中で一番少ない。経営規模が零細であるため外国産に比べ農産物価格が割高であり、また外国からの農産物輸入自由化の圧力などにより農産物輸入量は増大してきた。しかし、それに伴い食料自給率は次第に低下していき、現在では先進国の中でも低い水準にある。

説明文エ

この国の国土面積は世界第4位であり、一人あたりの平均経営面積も日本の約65倍である。広大な大陸で展開される農業は、少ない労働力と保有台数世界一の農業用機械を組み合わせた生産性の高い大規模型の生産活動で、世界最大の農業国である。農業はこの国の重要な輸出産業の一つに位置づけられ、その輸出量は世界の中で大きな割合を占めている。

A

B

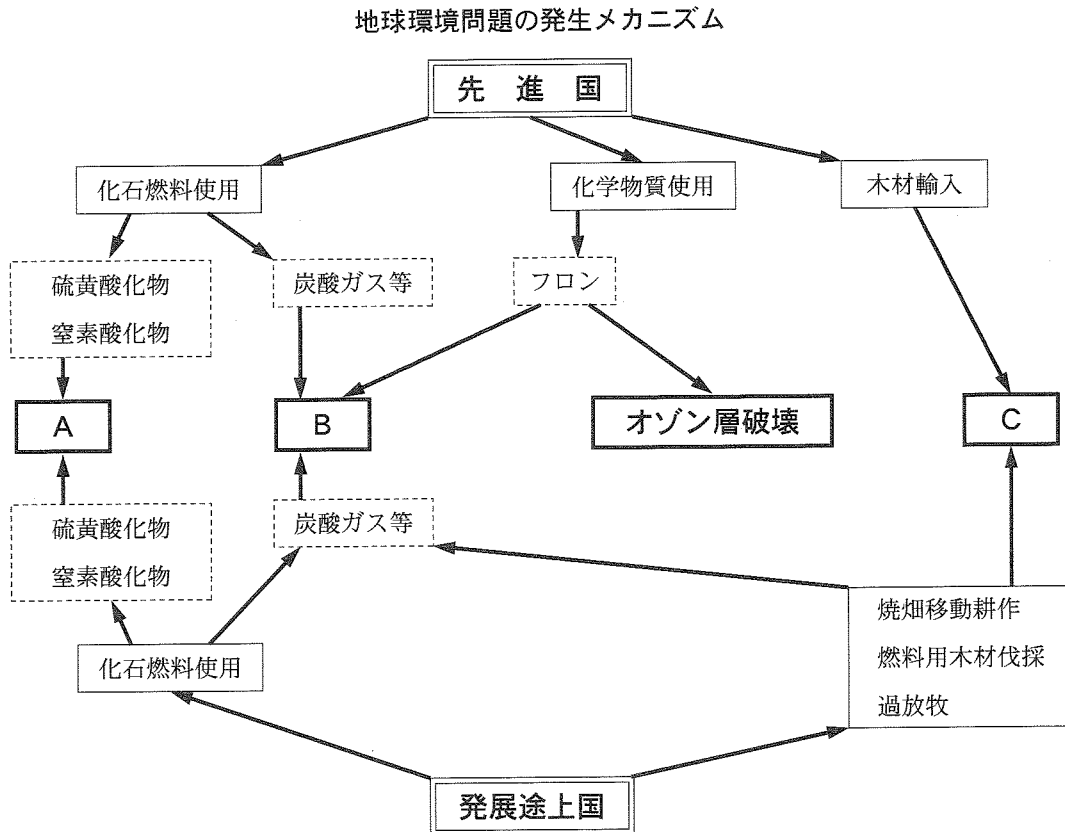
C

D

- | | | | | |
|---|-----------|-----------|-----------|-----------|
| ① | 日本—説明文イ | フランス—説明文ア | アメリカ—説明文エ | イギリス—説明文ウ |
| ② | 日本—説明文ウ | アメリカ—説明文エ | フランス—説明文ア | イギリス—説明文イ |
| ③ | イギリス—説明文ウ | アメリカ—説明文ア | フランス—説明文エ | 日本—説明文イ |
| ④ | イギリス—説明文イ | フランス—説明文エ | アメリカ—説明文ア | 日本—説明文ウ |

【選択問題 2】

- 14 次の図は、「地球環境問題の発生メカニズム」を示している。下の説明文ア～ウは、図中の A, B, C についての説明であり、資料エ～カは図中の A, B, C に関する資料である。A, B, C についての説明文と資料の組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。
 解答番号は 24 。



（『環境白書(平成2年版)』より作成）

説明文ア

先進国と発展途上国の二酸化炭素やメタンガスなどの排出量を比べてみると、世界の人口の3割にも満たない先進国が約半数を占めている。しかし近年、排出量の増加率は先進国よりも発展途上国の方が大きく、長期的には発展途上国の排出量が先進国の排出量を上回ることが予想されている。このことが地球温暖化対策における先進国と発展途上国の対立の原因になっている。

説明文イ

この問題の原因は、農地開墾、家畜の増加、薪炭としての利用、先進国向けの木材輸出、道路建設による森林の開発などがあげられる。これらの傾向を強める要因は発展途上国の人口急増であるが、先進国の木材輸入もその一因となっている。現在、日本は世界有数の木材輸入国として、数多くの国々から木材を輸入している。

説明文ウ

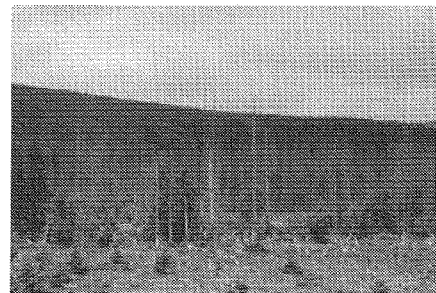
工場や自動車などによる化石燃料の燃焼などにより生じた化学物質が、大気中で酸性の化合物となり、雨・霧・雪などに取り込まれて地上へ降下する現象をいう。その影響はヨーロッパ、北米などの先進工業国のほかに、中国、東南アジアなど世界的な規模で発生している。この問題は、従来、先進国の問題と考えられてきたが、近年、発展途上国における工業化の進展により、大気汚染物質の排出量は増加しており、被害も広域化して、大きな問題となってきている。

資料エ 京都会議で決められた主要国の排出削減目標

EU(15か国)、ブルガリア、チェコ、エストニア、ラトビア、リヒテンシュタイン、リトアニア、モナコ、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、スイス	- 8 %
アメリカ	- 7 %
カナダ、ハンガリー、日本、ポーランド	- 6 %
クロアチア	- 5 %
ニュージーランド、ロシア、ウクライナ	0 %
ノルウェー	+ 1 %
オーストラリア	+ 8 %
アイスランド	+ 10 %

(『環境白書(平成17年版)』より)

資料オ チェコにおける針葉樹の枯損



(独立行政法人国立環境研究所 <http://www.nies.go.jp/index-j.html> より)

資料カ 世界の森林面積の推移

	1990年 森林面積 (千ha)	1990~95年 森林面積変化 (千ha)	1990~95年 森林面積 年平均変化率(%)
アジア	517,505	- 14,504	- 0.6
オセアニア	91,149	- 454	- 0.1
北中米	537,898	- 1,369	- 0.1
南米	894,466	- 23,872	- 0.5
ヨーロッパ	930,732	2,594	0
アフリカ	538,978	- 18,741	- 0.7
合計	3,510,728	- 56,346	- 0.3

(財団法人 地球・人間環境フォーラム <http://www.gef.or.jp/forest/> より作成)

A

- ① 説明文ウ—資料カ
- ② 説明文ア—資料オ
- ③ 説明文ウ—資料オ
- ④ 説明文ア—資料カ

B

- 説明文イ—資料オ
- 説明文イ—資料カ
- 説明文ア—資料エ
- 説明文ウ—資料エ

C

- 説明文ア—資料エ
- 説明文ウ—資料エ
- 説明文イ—資料カ
- 説明文イ—資料オ

【選択問題 2】

15 次の会話文を読んで、会話文中の **A** , **B** , **C** , **D** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **24** 。

生徒：軍縮や核兵器の不拡散の世界的な流れについて知りたいと思いますが、まずは、冷戦時の国際社会における取組みについて教えてください。

先生：冷戦時には、破滅的な核戦争が起こらないように、特に米ソが互いに無制限な核軍備競争を行わないようにしたり、1968年には核兵器そのものと、その生産に必要とされる物資や機材の移転を禁止するために **A** 条約を締結したりするなど、主に国際的な枠組みを作るための努力がなされていました。

生徒：冷戦終結後の世界では、軍縮や核兵器の不拡散についてどのような動きがありましたか。

先生：冷戦が終わり東西陣営の対立が解消されたことで、膨大な量の核兵器を中心とする東西の軍事バランスを保つという考えが見直され、軍縮や核兵器の不拡散の動きは高まりを見せました。具体的な例をあげれば、米国とロシアとの間で核兵器を減らすために **B** 条約などが締結されたり、包括的核実験禁止条約(CTBT)が国連総会で採択されたりしました。

生徒：それでは、冷戦終結後の世界では軍縮や核兵器の不拡散が順調に進んでいるのでしょうか。

先生：残念ながら、必ずしもそういうわけではありません。冷戦終結後の世界においても、自国を守ることは国家主権の行使であり、制限され得ないという考え方の下で、**C** のように軍縮や核兵器の不拡散の流れに逆行するような動きもいくつかありました。

生徒：冷戦終結後には、各地で民族紛争や地域紛争も頻発するようになりましたよね。

先生：そうです。そうした紛争において実際に多くの市民が被害を受けているのは核兵器以外の小型武器であり、「事実上の大量破壊兵器」とも言われています。このような核兵器以外の小型武器を制限する試みの一つとして、例えば1997年には **D** 条約が採択されるなど、解決に向けての取組みも進んでいます。

生徒：なるほど。軍縮や核兵器の不拡散の重要性はいつも同じであっても、その時々国際情勢にあわせての取組みを行ってきているのですね。

先生：そうです。しかし、昔からの取組みが今は重要でなくなっているというわけではありません。これまでの成果に更に努力を重ねる形で、軍縮や核兵器の不拡散の取組みは一步一步進んできています。

A

B

C

D

- | | | | | |
|---|--------|----------|---------------|-----------|
| ① | 核拡散防止 | 戦略兵器削減 | インドやパキスタンの核実験 | 対人地雷全面禁止 |
| ② | 戦略兵器制限 | 戦略兵器削減 | アメリカのビキニ水爆実験 | 生物・毒素兵器禁止 |
| ③ | 核拡散防止 | 中距離核戦力全廃 | アメリカのビキニ水爆実験 | 対人地雷全面禁止 |
| ④ | 戦略兵器制限 | 中距離核戦力全廃 | インドやパキスタンの核実験 | 生物・毒素兵器禁止 |

【選択問題 2】

16 次の資料は、日本の政府開発援助(ODA)の実施機関である海外経済協力基金(OECF、現在は国際協力銀行)と国際協力事業団(JICA、現在は国際協力機構)が1996年に実施した「21世紀の諸問題と開発援助に関する途上国有識者意識調査」の結果の一部である。この資料から読み取れる内容を生徒が授業中に発言したが、その発言内容として適切でないものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 24 。

＜調査方法＞ 発展途上国50か国の有識者(政府関係者、民間企業幹部、大学教授、ジャーナリスト等)を対象にアンケート調査を実施した。

I 自国が受けてきた援助分野(地域別)

＜質問内容＞ 自国がこれまで重点的に援助を受けてきた分野は何ですか。(複数回答) (%)

	アジア	アフリカ	中近東	中南米
経済インフラ	55.8	37.3	30.8	38.6
BHN*・基礎生活向上	44.9	33.3	15.4	50.0
農業開発	46.4	35.3	7.7	22.7
人材育成	25.4	33.3	7.7	22.7
地域開発・地域格差是正	18.8	13.7	0.0	22.7
環境保全	15.2	11.8	0.0	18.2
輸出振興・国際競争力育成	13.0	13.7	23.1	15.9

II 自国が今後必要な援助分野(地域別)

＜質問内容＞ 自国が今後重点的に援助を必要とする分野は何ですか。(複数回答) (%)

	アジア	アフリカ	中近東	中南米
経済インフラ	56.5	64.7	38.5	59.1
BHN*・基礎生活向上	50.7	62.7	38.5	50.0
農業開発	57.2	70.6	53.8	70.5
人材育成	71.0	62.7	61.5	63.6
地域開発・地域格差是正	76.8	80.4	69.2	72.5
環境保全	80.4	78.4	69.2	75.0
輸出振興・国際競争力育成	71.7	68.6	53.8	63.6

* BHN:ベーシック・ヒューマン・ニーズ。衣食住、緊急に必要な水供給などの人道的支援のこと。

(「OECF, JICAによる途上国アンケート調査」http://www.jbic.go.jp/japanese/oec/enquete/pdf/enquete_9612.pdfより作成)

- ① 生徒A：中南米地域では、「自国がこれまで重点的に援助を受けてきた分野」については BHN・基礎生活向上の割合が最も大きいですが、「自国が今後重点的に援助を必要とする分野」については BHN・基礎生活向上の割合が最も小さいです。
- ② 生徒B：「自国がこれまで重点的に援助を受けてきた分野」が輸出振興・国際競争力育成であるとした割合が最も大きいのは中近東地域ですが、「自国が今後重点的に援助を必要とする分野」が輸出振興・国際競争力育成であるとした割合が最も大きいのはアジア地域となっています。
- ③ 生徒C：「自国が今後重点的に援助を必要とする分野」が環境保全であるとした割合は、全ての地域で最も大きくなっていますが、「自国がこれまで重点的に援助を受けてきた分野」が環境保全であるとした割合は、全ての地域で最も小さくなっています。
- ④ 生徒D：アフリカ地域では、「自国がこれまで重点的に援助を受けてきた分野」については経済インフラの割合が最も大きいですが、「自国が今後重点的に援助を必要とする分野」については地域開発・地域格差是正の割合が最も大きいです。

【選択問題 2】

- 17 次の文章は、ある生徒が授業中に発表したものである。文章中の **A** , **B** , **C** , **D** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **24** 。

世界の貿易額は急速に拡大を続けており、この15年ほどの間におよそ3倍にもふくれあがりました。その中で日本の輸出額は、ドイツ、アメリカ、中国に次いで世界で第4位(2004年)となっており、日本は世界有数の貿易大国の地位を占めています。天然資源に恵まれない日本にとって、貿易が重要な経済基盤であることは言うまでもありません。

20世紀の初頭、世界では **A** によって国際的な摩擦が生じ、それが第二次世界大戦のひとつの要因にもなりました。こうした反省を踏まえ、戦後、世界平和の確立のためには自由で円滑な貿易の発展が必要だという声が高まり、自由貿易のためのルールが定められました。これがGATTです。

GATTによって、輸入の際に課される関税が削減されたことは、世界の自由貿易を大きく発展させることになりました。さらに1995年には、GATTのルールを拡充するために **B** が設立され、国同士の経済的な摩擦に対応するしくみも、より整えられました。貿易大国である日本も、こうした体制の下で発展してきたといえるのです。 **B** は、全加盟国に対して等しく関税を適用する **C** を原則とし、貿易自由化のためのルールづくりを行なっています。2006年末時点で149か国もの国々が加盟していますが、加盟国の増加とともに、各国間の利害調整も難しくなり、交渉が長期化するなど、さまざまな問題も生じてきています。特に発展途上国の加盟が増えてきているために、これまでリーダーシップを取ってきた先進国に対する不満も強まっており、新たなルールづくりが困難な状況にもなっています。

一方、149か国もの国々に共通のルールを設けることに時間がかかるなかで、最近、大きな潮流になってきているのが **D** によるルールづくりです。これは二か国間、またはある地域内での貿易上の取決めで、協定を結んだ国同士が関税撤廃などの自由貿易を実現します。貿易立国である日本としては、世界の自由貿易化の波に乗り遅れないためにも、今後の **D** への取組みは大きな課題といえます。

- | | A | B | C | D |
|---|----------|----------|----------|----------|
| ① | 保護貿易主義 | WTO | 最恵国待遇 | FTA |
| ② | 価格競争主義 | WTO | 関税自主権 | TVA |
| ③ | 保護貿易主義 | NGO | 関税自主権 | FTA |
| ④ | 価格競争主義 | NGO | 最恵国待遇 | TVA |

【選択問題 2】

18 次の二人の生徒の会話文を読んで、会話文中の **A** , **B** , **C** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **24** 。

聡美：今日の授業では、世界各地で頻発^{ひんぱつ}している民族紛争や地域紛争について学びました。旧ユーゴスラビアのコソボ紛争や、アフリカのルワンダ内戦などにも見られるように、特定の民族集団などに対する抑圧が行われた場合、国際社会はどのように対応していったらよいのでしょうか。

智之：私は、コソボ紛争に際して NATO 軍がユーゴスラビアに対して空爆を行ったように、特定の民族集団などの安全を確保する立場から、各国が協力して武力による介入をすべきだと考えます。聡美さんはどのように考えますか。

聡美：他国による武力介入はいかなる場合にも内政干渉にあたり、**A** の侵害になるのではないのですか。

智之：**A** を尊重することはもちろん大切ですが、内政干渉のおそれを侵してでも国民の**B** を守らなければならないと思います。だから私は、人道上の観点からも武力介入を認めてもよいのではないかと思います。

聡美：ただ、私は武力の行使自体が紛争の拡大に油を注ぐ結果にならないか心配です。

智之：確かにそういう面もあるとは思いますが、国民の**B** を自ら侵害する国家は、もはや国家としての資格を持たないのであり、そのような国家への介入は内政干渉と言えないと思います。

聡美：そうですか。でも私は、まず必要なことは武力の行使や制裁措置ではなく、日本の自衛隊がルワンダに派遣され、紛争により発生した多くの**C** の保護にあたったように、人道的立場からの復興支援活動の方に重点を置くべきだと考えます。

A	B	C
① 治外法権	人 権	文 民
② 国家主権	人 権	難 民
③ 治外法権	経済活動	難 民
④ 国家主権	経済活動	文 民

【選択問題 2】

- 19 次の資料は、日本が国際連合の安全保障理事会の常任理事国に加わることに對する賛否について、内閣府が平成 18 年 10 月に実施した世論調査の結果をまとめたものである。資料中の **A** , **B** , **C** , **D** に入る語句として適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **24** 。

I 日本の常任理事国入りについての賛否

	賛成	反対	その他	わからない
割合(%)	75.2	9.2	0.1	15.5

II 日本の常任理事国入りについて賛成と反対の理由

日本の常任理事国入りに賛成する理由 (賛成の人に質問)	割合 (%)	日本の常任理事国入りに反対する理由 (反対の人に質問)	割合 (%)
日本は国連に多大の A 貢献を行っているのに、重要な意思決定に加われないのはおかしい。	34.1	常任理事国になると、国連に対し、これまで以上の A 負担を負わなければならない。	29.5
非核保有国で B を理念としている日本が加わることが世界の平和に役立つ。	26.7	常任理事国になれば、国連の D 活動に積極的に参加しなければならない。	28.2
日本は C になったのだから、世界平和の構築のために積極的に参画していくべきだ。	18.6	常任理事国にならなくとも、経済・社会分野や環境問題などの非 D 的分野で十分な国際貢献を行っていきける。	17.9
国連の重要な意思決定に日本の考えを反映させることができる。	10.8	国連そのもののあり方に賛成できない。	9.6
日本が常任理事国になれば、国連の諸活動に、より積極的に貢献できる。	7.7	常任理事国になるのであれば、憲法を改正した上でなるべきだ。	5.8
その他	—	その他	4.5
わからない	2.1	わからない	4.5

(内閣府「外交に関する世論調査」<http://www.8.cao.go.jp/survey/h18/h18-gaiko/2-3.html> より作成)

A

- ① 政治的
- ② 財政的
- ③ 政治的
- ④ 財政的

B

- 平和主義
- 民族主義
- 民族主義
- 平和主義

C

- 民主国家
- 民主国家
- 經濟大国
- 經濟大国

D

- 生 産
- 軍 事
- 生 産
- 軍 事